

## 平成の大合併と自治体の防災機能

神戸新聞社・東方利之

阪神・淡路大震災や台風23号で大きな被害を受けた兵庫県で2009年8月9日、またもや自然が猛威を振るった。県西・北部豪雨（台風9号災害）。局地的豪雨が県西部の佐用町や北部の朝来市などを襲い、20人が命を落とした。そして、今なお濁流にのまれた2人の行方が分からないままとまっている。

この災禍の特徴は、より安全な場所へ避難しようとしている途中に多くの方が犠牲になったことである。佐用町では避難勧告のタイミングが遅れたのではないかと指摘がある。1時間降水量が89mmの観測史上最大を記録するという不運も重なったが、住民への情報伝達をはじめ、行政の防災機能が十分に働いていたかどうかの検証は不可欠である。



浸水し泥まみれになった佐用町役場

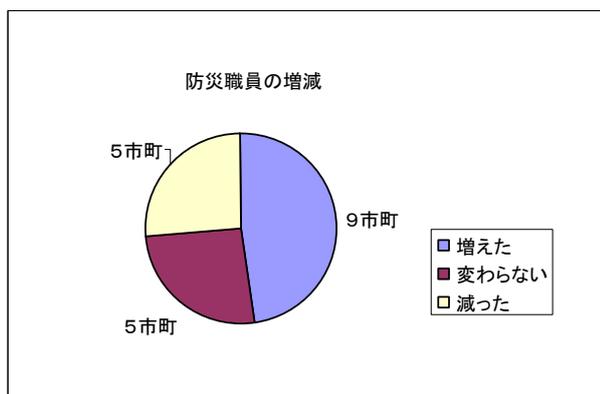
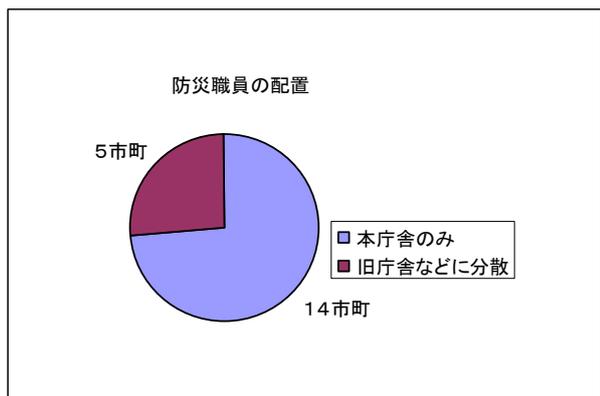
神戸新聞社は、平成の大合併によって地方自治体の数が減る一方で面積が急拡大したことに着目した。広域化が初動の遅れの一因になってはいないだろうかという懸念を抱いたからである。

最も被害の大きかった佐用町は2005年10月、旧佐用郡4町（佐用、上月、南光、三日月）の合併によって誕生し、町域は兵庫県で10番目の約310平方キロメートルとなった。一方で行政のスリム化を命題とする合併は職員数の削減を避けて通れず、各自治体にとって守備範囲は広くなりながらグラウンドにいるプレーヤーは減っているという現状がある。平成の大合併が地域防災にとってマイナスに作用しているのではないかと、この視点に立ち、豪雨災害1年に合わせて、合併で誕生した兵庫県内の19市町に防災アンケートを実施した。

質問は大きく分けて次の6項目とした。

- 1、防災担当職員の有無と人数
- 2、防災担当職員数が合併前の各市町の総数と比べて増えたかどうか
- 3、防災担当職員を旧庁舎など本庁舎以外に分散配置しているか
- 4、合併による防災面のメリット
- 5、合併による防災面のデメリット
- 6、5のデメリットに伴って講じている対策

アンケートの結果、合併に伴う防災担当職員の増減については、「増えた」と「変わらない」を合わせると14市町に上った。「減った」とした5市町を除けば、職員数は一定規模を確保している自治体は多い。防災上のメリットに対する回答でも「防災担当部署の増設、増員」とした自治体が半数以上の10市町に上り、合併を機に防災機能を充実させようという動きがあったことを示している。



一方で防災担当職員の配置状況を尋ねた質問では、19市町のうち7割超に当たる14市町が本庁舎に職員を集約し、支所などとして使っている旧町役場に分散配置していないことが分かった。

つまり、合併以前は地域に目を光らせていた行政マンがある日突然のように姿を消してしまった。警察でいえば駐在所がなくなり、治安が著しく悪化する。警察行政ほどではないにしても、人的な空白は防災・減災面からみて大きな後退と言わざるを得ない。

兵庫県は平成の大合併によってかつての91市町が41市町と半数以下に減った。現在の1自治体当たりの平均面積は204.7平方キロメートルで、合併前の約92.1平方キロメートルと比べて約2.2倍に拡大している。河川の水位や降水量などは県や気象庁などから入ってくるが、それらはいくまでも数字としてのデータに過ぎず、情報の

伝達や職員の派遣においてもタイムラグが生じる危険性が潜んでいる。特に合併19市町の平均面積は324.5平方キロメートルと県平均を大きく上回っており、広域化した自治体では防災職員の分散配置がこれまで以上に必要と考える。

次に、合併に伴う防災体制については、全41市町が何らかのデメリットがあると回答した。最も多かったのは「行財政改革による職員数の減少」で、10市町が挙げた。次に多かったのは「被害状況の把握困難」で9市町。さらに、7市町が「職員の参集に時間がかかる」と答えた。中には「防災上のメリットはない」と言い切った自治体が複数あり、どこも広域化対策に頭を悩ませている現状が明らかになった。



水の引いた佐用町の川から姿を現した車

神戸新聞社は合併後に誕生した19市町も含めた兵庫県内の41市町に対しても風水害対策のアンケートを実施した。この結果、29市町が県西・北部豪雨を受けて地域防災計画の見直しを進めていることが分かった。見直しを検討中も含めると39市町に上った。改善点は「避難勧告などの情報伝達」(28市町)、「災害要援護者の安全確保」(26市町)、「避難場所・避難経路の安全確保」(23市町)など、豪雨災害を教訓に安全な避難を重視しているのが特徴だった。



統計上、播磨南西部は兵庫県内でも大雨が比較的少ない地域とされてきた。だが、温暖化が要因の一つとされるゲリラ豪雨は、短時間にどこに雨を降らせるか分からない。こういう状況だからこそ、市民の最短距離にあり、河川や道路の冠水状況、降水量などの情報が集まる地方自治体の役割はますます大きくなっている。アンケートで浮かび上がった後退ともとれる合併後の防災体制は、憂慮すべき事態だと指摘することができる。

もはや防災職員は高い知見が必要とされる専門職といっても過言ではない。気象や地形などの専門知識に明るくなければ、被害を予測して先手を打って行動できない。特に中山間地などの郡部では、防災担当職員の専門性が比較的低いまま、行政規模だけが拡大してしまっていると考えられる。行財政改革を進める地方自治体に人的・財政的な余裕があまりないのも実情だろう。そんな中、被災現場に直ちに防災担当職員を派遣するとして兵庫県の取り組み「ひょうご災害緊急支援隊」は評価したい。こうした活動が地方の防災体制の強化や担当職員の専門性の底上げにつながっていく。